

平成20年度 決算版

# 新地方公会計モデルにおける 坂井市財務書類

## 総務省方式改訂モデル

### 連結及び普通会計

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書

# 目 次

## 1 連結財務書類

1-1	連結財務書類の作成目的	2
1-2	連結対象等の範囲	2
1-3	連結貸借対照表（バランスシート）	
1-3-1	貸借対照表の概要	3
1-3-2	連結貸借対照表	6
1-4	連結行政コスト計算書	
1-4-1	行政コスト計算書の概要	7
1-4-2	連結行政コスト計算書	8
1-5	連結純資産変動計算書	
1-5-1	純資産変動計算書の概要	9
1-5-2	連結純資産変動計算書	9
1-6	連結資金収支計算書	
1-6-1	資金収支計算書の概要	10
1-6-2	連結資金収支計算書	12

## 2 普通会計

2-1	貸借対照表	13
2-2	行政コスト計算書	14
2-3	純資産変動計算書	15
2-4	資金収支計算書	16

## 1 連結財務書類

### 1 - 1 連結財務書類の作成目的

地方公共団体の行政サービスは、多様な関係団体によって実施されていますが、地方公共団体とその関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにし、これにより地方公共団体のより一層の財務情報の透明性の向上、住民への説明責任を果たすことが連結財務書類作成の目的です。

### 1 - 2 連結対象団体等の範囲

普通会計とすべての公営事業会計の他、地方公共団体の関与の下で、密接な関連を有する業務を行っている会計・団体・法人等を連結対象とします。

#### 地方公共団体

普通会計及びすべての公営事業会計を連結対象とします。

#### 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合の運営は、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的に各構成団体に継承されます。このため、原則としてすべての一部事務組合・広域連合を連結対象とします。

#### 第三セクター等

第三セクター等の業務運営に対しては、法律の規定に基づき出資者等の立場から地方公共団体の関与が及ぶほか、地方自治法の規定により出資金等50%以上を出資している第三セクターには、地方公共団体の関与及び財政支援の下で、実質的に主導的な立場を確保しているといえるため連結対象としています。

#### 地方三公社（土地開発公社等）

「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づく土地開発公社は、特別の法律に基づき地方公共団体が全額出資して設立している法人であり、公共性の高い業務を行っていることから連結対象としています。

#### 連結対象会計・団体一覧

地方公共団体（8）	一部事務組合・広域連合（11）
普通会計（一般会計） 国民健康保険特別会計 老人保健特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 公共下水道事業会計 農業集落排水事業会計 病院事業会計	武生・三国モーターボート競走施行組合 福井県市町総合事務組合 三国あわら斎苑組合 嶺北消防組合 福井坂井地区広域市町村圏事務組合 坂井地区水道用水事務組合 坂井地区環境衛生組合 五領川公共下水道事務組合 福井県自治会館組合 坂井地区介護保険広域連合 福井県後期高齢者医療広域連合
第三セクター（出資率50%以上）(8)	
(財)三国温泉観光公社 (財)坂井市三国町文化振興事業団 (財)坂井市公共施設等管理公社 (財)丸岡町文化振興事業団 (財)坂井市体育協会 (財)坂井市春江文化振興事業団 (財)春江町農業公社 (財)坂井町農業振興公社	地方三公社（1） 坂井市土地開発公社

## 1 - 3 貸借対照表（バランスシート）

### 1 - 3 - 1 貸借対照表の概要

#### 1) 貸借対照表とは

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使用したのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかがわかりにくいものとなっています。そこで貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産形成をしたために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されています。

借 方	貸 方
<b>資 産</b> （土地・建物・預金など）	<b>負 債</b> 将来の世代が負担 （今後、支払いが必要）
	<b>純資産</b> これまでの世代が負担 （国・県の負担、税金等）

#### 2) 貸借対照表の作成基準

貸借対照表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示されている作成方法に基づき作成し、作成基準日は、平成21年3月31日としています。ただし、平成21年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### 3) 連結貸借対照表の状況

平成20年度末の「資産」は、2,325億7,753万円です。  
この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」1,446億9,680万円となっており、将来世代の負担である「負債」は878億8,073万円となっています。

##### 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「売却可能資産」で構成されており、2,077億6,268万円と「総資産の」89.3%を占めています。

##### 有形固定資産

道路や公園、公共下水道などのインフラ整備に1,031億4,500万円（構成比49.7%）、学校や社会・体育施設などの教育文化施設の整備に458億2,769万円（構成比22.1%）、病院や上水道などの環境衛生整備に259億9,862万円（構成比12.5%）となっています。

##### 売却可能資産

公共資産のうち、現在行政目的のために使用されていない売却可能資産は、4億4,788万円となっています。

投資等

資産のうち「投資等」は、民間企業や第三セクターへの「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」などで162億3,420万円となっています。

投資及び出資金

公共的団体や民間企業、第三セクターなどに10億3,026万円の出資をしています。

基金等

地方公共団体会計で107億9,511万円で、一部事務組合・広域連合で30億7,548万円、第三セクター等で3億7,202万で、計142億4,261万円となっています。

長期延滞債権

市税を含め、納付期限から1年以上納付されていない債権が、8億4,640万円あります。

回収不能見込額

過去の回収不能実績から、4,619万円を回収不能実績として計上しています。

流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整や減債のための基金や現金、市税等の「未収金」の合計で83億5,533万円となっています。

資金

地方公共団体会計では、財政調整基金や減債基金、歳計現金等で55億4,090万円、一部事務組合・広域連合で14億8,194万円、公社・第三セクター等で1億2,787万円、総額71億5,070万円となっています。

未収金

平成20年度の歳入として調定した市税等8億1,441万円が未収金となっています。

販売用不動産

販売用不動産は、土地開発公社が所有している不動産で3億6,029万円となっています。

回収不能見込額

過去の回収不能実績から、2,054万円を不能実績見込額として計上しています。

固定負債

負債のうち「固定負債」は、翌々年度以降に支払や返済が行われる普通会計地方債や公営事業地方債、一部事務事務組合・広域連合、土地開発公社、第三セクター等の長期借入金で、680億8,016万円となっています。

長期未払金は、債務負担による未払金で、9億947万円となっています。引当金は特別職を含む職員が年度末に退職したと仮定した場合に必要なと見込まれる退職手当支給額で、111億2,649万円となっています。

流動負債

負債のうち「流動負債」は、1年以内に支払や返済が行われる「地方債」で53億3,372万円、債務負担等で翌年度に支払われるべき「未払金」で13億4,651万円、賞与引当金は、翌年度に支給される賞与のうち、20年度負担相当額で5億5,817万円となっています。

純資産

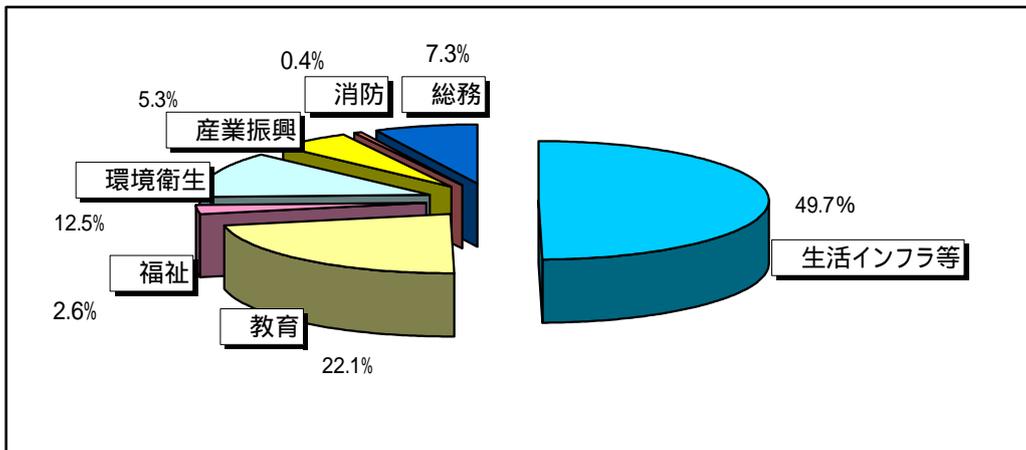
住民サービスの提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額等から構成され、資産から負債を引いた残額ですので、純資産合計は1,446億9,680万となります。

1 - 3 貸借対照表（バランスシート）

別表1 有形固定資産の割合

（単位：千円、％）

目的	区分	資産額	構成比
生活インフラ・国土保全	土木費（下水）	103,144,999	49.7
教育	教育費	45,827,689	22.1
福祉	民生費	5,267,323	2.6
環境衛生	衛生費（上水）	25,998,618	12.5
産業振興	農林水産業費・労働費・商工費	11,061,902	5.3
消防	消防	791,785	0.4
総務	総務費	15,157,643	7.3
収益事業	その他	13,837	0.1
有形固定資産合計		207,263,796	100.0



別表2 住民1人あたりの貸借対照表

（単位：千円）

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1 公共資産	2,184	1 固定負債	842
2 投資等	171	2 流動負債	82
3 流動資産等 （繰延勘定含む）	90	負債合計	924
		純資産の部	1,521
資産合計	2,445	負債・純資産合計	2,445

（H21.3.31現在 住民基本台帳人口 95,140人）

## 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(坂井市連結)

(単位：千円)

借 方	貸 方																																																																																																										
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>生活インフラ・国土保全</td><td style="text-align: right;">103,144,999</td></tr> <tr><td>教育</td><td style="text-align: right;">45,827,689</td></tr> <tr><td>福祉</td><td style="text-align: right;">5,267,323</td></tr> <tr><td>環境衛生</td><td style="text-align: right;">25,998,618</td></tr> <tr><td>産業振興</td><td style="text-align: right;">11,061,902</td></tr> <tr><td>消防</td><td style="text-align: right;">791,785</td></tr> <tr><td>総務</td><td style="text-align: right;">15,157,643</td></tr> <tr><td>収益事業</td><td style="text-align: right;">13,837</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>有形固定資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,263,796</td></tr> <tr><td>(2) 無形固定資産</td><td style="text-align: right;">51,007</td></tr> <tr><td>(3) 売却可能資産</td><td style="text-align: right;">447,875</td></tr> <tr><td>公共資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,762,678</td></tr> </table> <p>2 投資等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 投資及び出資金</td><td style="text-align: right;">1,030,264</td></tr> <tr><td>(2) 貸付金</td><td style="text-align: right;">161,124</td></tr> <tr><td>(3) 基金等</td><td style="text-align: right;">14,242,605</td></tr> <tr><td>(4) 長期延滞債権</td><td style="text-align: right;">846,398</td></tr> <tr><td>(5) その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(6) 回収不能見込額</td><td style="text-align: right;">46,190</td></tr> <tr><td>投資等合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,234,201</td></tr> </table> <p>3 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 資金</td><td style="text-align: right;">7,150,699</td></tr> <tr><td>(2) 未収金</td><td style="text-align: right;">814,405</td></tr> <tr><td>(3) 販売用不動産</td><td style="text-align: right;">360,287</td></tr> <tr><td>(4) その他</td><td style="text-align: right;">50,483</td></tr> <tr><td>(5) 回収不能見込額</td><td style="text-align: right;">20,543</td></tr> <tr><td>流動資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,355,331</td></tr> </table> <p>4 繰延勘定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">225,317</td></tr> </table> <p>資 産 合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,577,527</td></tr> </table>	生活インフラ・国土保全	103,144,999	教育	45,827,689	福祉	5,267,323	環境衛生	25,998,618	産業振興	11,061,902	消防	791,785	総務	15,157,643	収益事業	13,837	その他	0	有形固定資産計	207,263,796	(2) 無形固定資産	51,007	(3) 売却可能資産	447,875	公共資産合計	207,762,678	(1) 投資及び出資金	1,030,264	(2) 貸付金	161,124	(3) 基金等	14,242,605	(4) 長期延滞債権	846,398	(5) その他	0	(6) 回収不能見込額	46,190	投資等合計	16,234,201	(1) 資金	7,150,699	(2) 未収金	814,405	(3) 販売用不動産	360,287	(4) その他	50,483	(5) 回収不能見込額	20,543	流動資産合計	8,355,331		225,317		232,577,527	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通会計地方債</td><td style="text-align: right;">29,154,864</td></tr> <tr><td>公営事業地方債</td><td style="text-align: right;">36,539,501</td></tr> <tr><td>地方公共団体計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,694,365</td></tr> </table> <p>(2) 関係団体</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一部事務組合・広域連合地方債</td><td style="text-align: right;">2,253,880</td></tr> <tr><td>地方三公社長期借入金</td><td style="text-align: right;">130,726</td></tr> <tr><td>第三セクター等長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,192</td></tr> <tr><td>関係団体計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,385,798</td></tr> </table> <p>(3) 長期未払金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">909,467</td></tr> </table> <p>(4) 引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(うち退職手当等引当金)</td><td style="text-align: right;">11,126,485</td></tr> <tr><td>(うちその他の引当金)</td><td style="text-align: right;">10,884,686</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">241,799</td></tr> </table> <p>(5) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>固定負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,116,115</td></tr> </table> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>地方公共団体</td><td style="text-align: right;">4,810,631</td></tr> <tr><td>関係団体</td><td style="text-align: right;">523,086</td></tr> <tr><td>翌年度償還予定額計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,333,717</td></tr> </table> <p>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">400,000</td></tr> </table> <p>(3) 未払金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,346,510</td></tr> </table> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">8,815</td></tr> </table> <p>(5) 賞与引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">558,174</td></tr> </table> <p>(6) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">117,398</td></tr> </table> <p>流動負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,764,614</td></tr> </table> <p>負 債 合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,880,729</td></tr> </table> <p>[純資産の部]</p> <p>純 資 産 合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,696,798</td></tr> </table> <p>負 債 及 び 純 資 産 合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,577,527</td></tr> </table>	普通会計地方債	29,154,864	公営事業地方債	36,539,501	地方公共団体計	65,694,365	一部事務組合・広域連合地方債	2,253,880	地方三公社長期借入金	130,726	第三セクター等長期借入金	1,192	関係団体計	2,385,798		909,467	(うち退職手当等引当金)	11,126,485	(うちその他の引当金)	10,884,686		241,799		0		80,116,115	地方公共団体	4,810,631	関係団体	523,086	翌年度償還予定額計	5,333,717		400,000		1,346,510		8,815		558,174		117,398		7,764,614		87,880,729		144,696,798		232,577,527
生活インフラ・国土保全	103,144,999																																																																																																										
教育	45,827,689																																																																																																										
福祉	5,267,323																																																																																																										
環境衛生	25,998,618																																																																																																										
産業振興	11,061,902																																																																																																										
消防	791,785																																																																																																										
総務	15,157,643																																																																																																										
収益事業	13,837																																																																																																										
その他	0																																																																																																										
有形固定資産計	207,263,796																																																																																																										
(2) 無形固定資産	51,007																																																																																																										
(3) 売却可能資産	447,875																																																																																																										
公共資産合計	207,762,678																																																																																																										
(1) 投資及び出資金	1,030,264																																																																																																										
(2) 貸付金	161,124																																																																																																										
(3) 基金等	14,242,605																																																																																																										
(4) 長期延滞債権	846,398																																																																																																										
(5) その他	0																																																																																																										
(6) 回収不能見込額	46,190																																																																																																										
投資等合計	16,234,201																																																																																																										
(1) 資金	7,150,699																																																																																																										
(2) 未収金	814,405																																																																																																										
(3) 販売用不動産	360,287																																																																																																										
(4) その他	50,483																																																																																																										
(5) 回収不能見込額	20,543																																																																																																										
流動資産合計	8,355,331																																																																																																										
	225,317																																																																																																										
	232,577,527																																																																																																										
普通会計地方債	29,154,864																																																																																																										
公営事業地方債	36,539,501																																																																																																										
地方公共団体計	65,694,365																																																																																																										
一部事務組合・広域連合地方債	2,253,880																																																																																																										
地方三公社長期借入金	130,726																																																																																																										
第三セクター等長期借入金	1,192																																																																																																										
関係団体計	2,385,798																																																																																																										
	909,467																																																																																																										
(うち退職手当等引当金)	11,126,485																																																																																																										
(うちその他の引当金)	10,884,686																																																																																																										
	241,799																																																																																																										
	0																																																																																																										
	80,116,115																																																																																																										
地方公共団体	4,810,631																																																																																																										
関係団体	523,086																																																																																																										
翌年度償還予定額計	5,333,717																																																																																																										
	400,000																																																																																																										
	1,346,510																																																																																																										
	8,815																																																																																																										
	558,174																																																																																																										
	117,398																																																																																																										
	7,764,614																																																																																																										
	87,880,729																																																																																																										
	144,696,798																																																																																																										
	232,577,527																																																																																																										

## 1 - 4 連結行政コスト計算書

### 1 - 4 - 1 連結行政コスト計算書の概要

#### 1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように資産形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）とその行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務諸表です。

平成20年度の経常行政コストは880億7,323万円、これに対して経常収益は519億4,745万円で、純経常行政コストは361億2,578万円となっています。

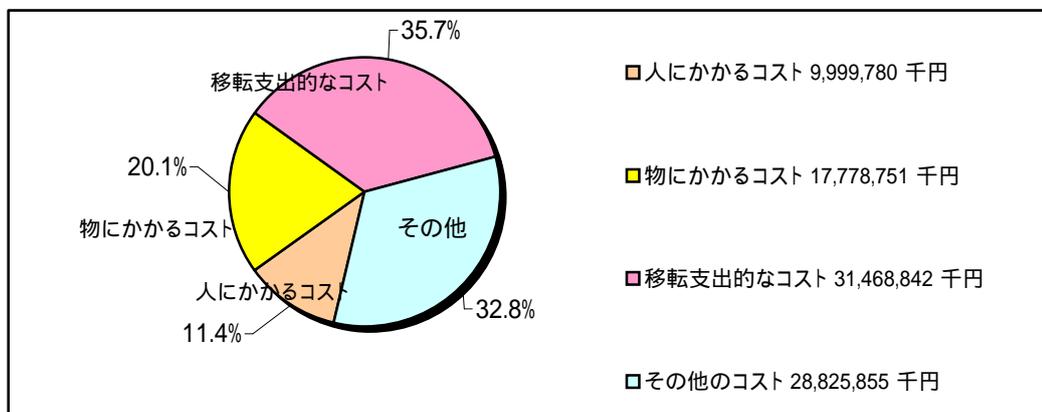
#### 2) 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別にみると、人にかかるコストが99億9,978万円で、経常コストの11.4%を占めています。物件費や減価償却費など物にかかるコストは、177億7,875万円で経常行政コストの20.1%を占めています。

社会保障給付、他会計への支出など移転支出的なコストは、314億6,884万円で、経常行政コストの35.7%を占めています。

経常行政コストの内訳

（単位：千円）

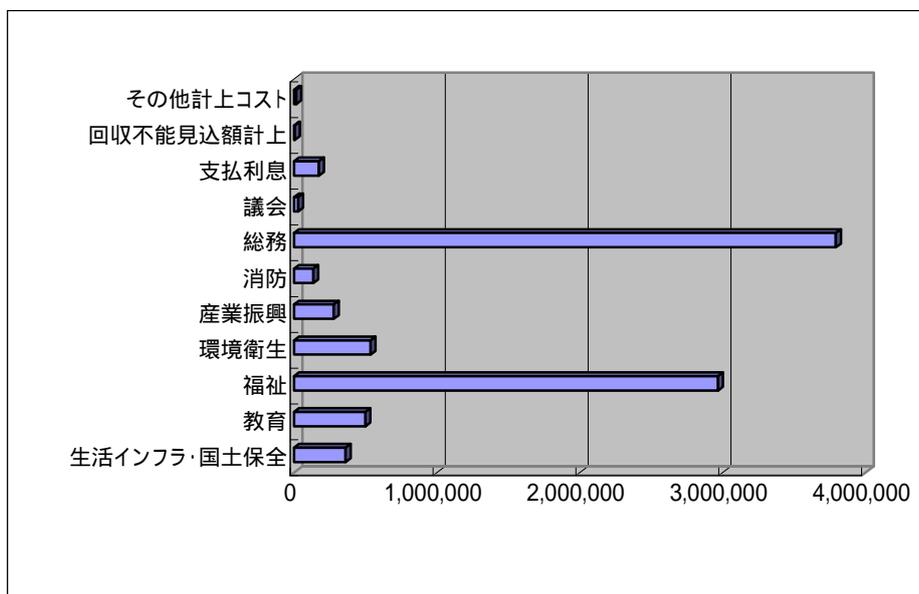


#### 3) 目的別行政コスト

経常行政コストを目的別に見てみると、総務が379億5,149万円（43.1%）と最も多く、福祉が297億167万円（構成比33.7%）、次に環境衛生が53億6,528万円（6.1%）、教育50億243万円（5.7%）となっています。

目的別経常行政コスト

（単位：万円）



## 連結行政コスト計算書

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1) 人件費	8,316,041	9.4%	273,957	1,353,868	1,788,497	1,154,475	467,103	895,477	2,129,133	253,531			0
(2) 退職手当等引当金繰入	1,125,565	1.3%	7,726	219,047	290,490	120,383	79,390	109,268	305,888	8,824			0
(3) 賞与引当金繰入額	558,174	0.7%	23,230	90,388	123,022	70,745	32,473	57,549	143,009	17,758			0
小計	9,999,780	11.4%	289,461	1,663,304	2,202,009	1,345,602	578,966	1,062,294	2,578,030	280,113			0
2 (1) 物件費	11,659,136	13.2%	428,839	2,022,262	1,267,415	2,628,176	355,465	103,701	4,843,280	9,985			13
(2) 維持補修費	291,238	0.3%	67,020	24,935	3,135	163,791	1,527	7,783	23,047	0			
(3) 減価償却費	5,828,377	6.6%	2,055,130	1,074,774	280,151	1,115,743	757,959	144,813	399,807	0			
小計	17,778,751	20.1%	2,550,989	3,121,971	1,550,701	3,907,710	1,114,951	256,297	5,266,134	9,985	0		13
3 (1) 社会保障給付	22,521,942	25.6%		33,347	22,484,380	4,215							
(2) 補助金等	6,510,719	7.4%	520,558	150,328	1,816,570	52,327	464,318	34,377	3,458,467	13,774			0
(3) 他会計等への支出額	1,541,470	1.7%	0	0	1,541,468	0	0	0	2	0			0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	894,711	1.0%	219,372	630	5,504	25,392	631,618	0	12,195	0			0
小計	31,468,842	35.7%	739,930	184,305	25,847,922	81,934	1,095,936	34,377	3,470,664	13,774			0
4 (1) 支払利息	1,750,566	2.0%									1,750,566		
(2) 回収不能見込計上額	61,890	0.1%										61,890	
(3) その他行政コスト	27,013,399	30.7%	41,028	32,848	101,038	30,034	89	0	26,636,657	0			171,705
小計	28,825,855	32.8%	41,028	32,848	101,038	30,034	89	0	26,636,657	0	1,750,566	61,890	171,705
経常行政コスト a	88,073,228		3,621,408	5,002,428	29,701,670	5,365,280	2,789,942	1,352,968	37,951,485	303,872	1,750,566	61,890	171,718
(構成比率)			4.1%	5.7%	33.7%	6.1%	3.2%	1.5%	43.1%	0.3%	2.0%	0.1%	0.2%

### 【経常収益】

1 使用料・手数料	1,008,618		46,499	53,746	461,685	236,238	6,786	5,820	63,603	0	0		0	134,241
2 分担金・負担金・寄附金	10,496,422		158,587	45,190	10,118,529	53,676	3,350	0	28,525	0	0		0	88,565
3 保険料	3,324,617				3,324,617									
4 事業収益	36,996,504		1,103,461	58,414	0	2,971,842	43,125	0	32,819,662	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	121,284		5,984	42,238	52,044	18,862	2,016	0	140	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	51,947,445		1,314,531	199,588	13,956,875	3,280,618	55,277	5,820	32,911,930	0	0		0	222,806
b/a	59.0%		36.3%	4.0%	47.0%	61.1%	2.0%	0.4%	86.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a/b	36,125,783		2,306,877	4,802,840	15,744,795	2,084,662	2,734,665	1,347,148	5,039,555	303,872	1,750,566	61,890	171,718	222,806

1 - 5 連結純資産変動計算書

1 - 5 - 1 連結純変動資産変動スト計算書の概要

1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間で、どのように変動したかを表している計算書です。

平成20年度の純経常行政コスト361億2,578万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が222億5,393万円、補助金が135億5,852万円ありました。公共資産除売却で2,573万円、資産評価替えによる変動額で13億8,223万円で、平成20年度中の資産変動額は、9億164万円の増となっています。

この結果、期首に1,437億9,516万円であった純資産残高が、期末では1,446億9,680万円となりました。

連結純資産変動計算書

自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日

(単位：千円)

純資産合計	
期首純資産残高	143,795,159
純経常行政コスト	36,125,783
一般財源	
地方税	13,326,353
地方交付税	6,334,359
その他の行政コスト充当財源	2,593,222
補助金等受入	13,558,516
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	25,727
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	142,758
資産評価替えによる変動額	1,382,226
無償受贈資産受入	50,924
その他	386,663
期末純資産残高	144,696,798

+ 9億1,639千円

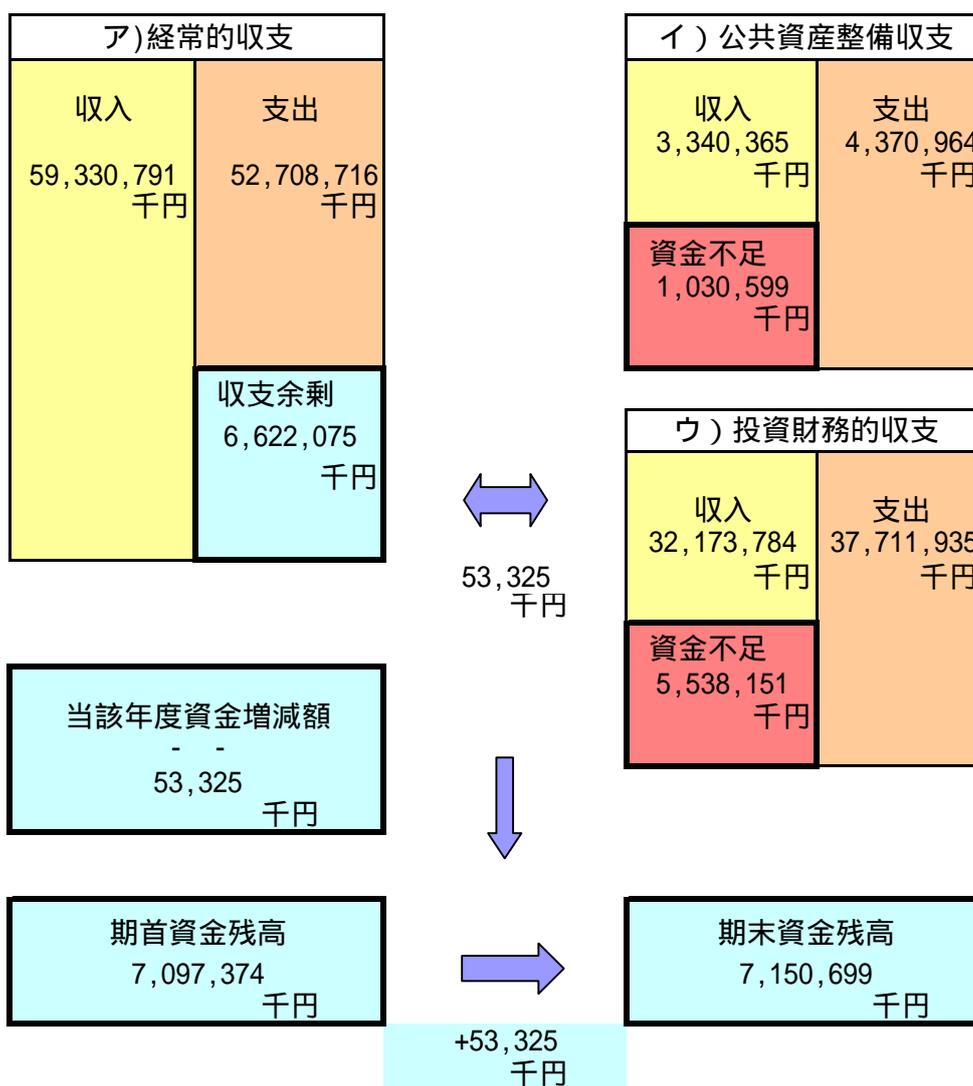
1 - 6 連結資金収支計算書

1 - 6 - 1 連結資金収支計算書の概要

1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、資金（歳計現金等）の出入りの情報を「ア）経常的収支の部」「イ）公共資産整備収支の部」「ウ）投資・財務的収支」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

「ア）経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）は66億2,208万円で、「イ）公共資産整備の収支の部」の収支不足（赤字）10億3,060万円と「ウ）投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）55億3,815万円を補てんし、資金増額5,333万円を期首資金残高に加算すると、期首資金残高70億9,737万円が、期末資金残高71億5,070万円となりました。



ア) 経常的収支の部

経常的支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息等、他会計への繰出金など、日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で、527億872万円となっています。支出額の多い順に、社会保障給付費225億3,896万円、物件費115億8,935万円、人件費100億2,877万円、補助金等で62億8,531万円などとなっています。

経常的収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で、593億3,079万円となっています。

収入の多い順に、地方交付税で133億482万円、国県補助金等で122億6,256万円、分担金・負担金・寄附金で102億2,272万円となっています。

この収支差額の黒字66億2,208万円については、公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

イ) 公共資産整備の部

支出

社会資本を整備した公共資産整備支出が32億5,129万円、他団体に補助金を支出して公共資産整備をした公共資産整備補助金等支出が8億9,471万円、一部事務組合・広域連合公共資産整備支出が1億7,617万円、地方三公社公共資産整備支出が4,085万円、第三セクター等公共資産整備支出が795万円で、合計43億7,096万円になっています。

収入

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が11億6,608万円、地方債発行額が19億2,077万円、基金取崩額が6,475万円、その他の収入が1億8,877万円で収入合計が33億4,037万円となっています。

この結果、公共資産整備の収支額は10億3,060万円の赤字となっていますが、この不足額は経常収支の黒字により賄われたこととなります。

ウ) 投資・財務的収支の部

支出

投資及び出資金が3,704千円、貸付金が5億380万円、基金積立金が8億847万円、地方債償還額が80億8,222万円、短期借入金減少額が4億円、収益事業純支出が278億7,828万円など合計で377億1,194万円となっています。

収入

支出の財源となった国県補助金等で1億154万円、貸付金回収額が5億3,068万円、基金取崩額が7,315万円、地方債発行額が27億8,497万円、収益事業純収入285億1,372万円、公共資産等売却収入で5,027万円等で合計321億7,378万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の額は55億3,815万円の赤字となっていますが、この不足額は経常収支の黒字から賄われたこととなります。

# 連結資金収支計算書

自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,028,766
物件費	11,589,354
社会保障給付	22,538,964
補助金等	6,285,314
支払利息	1,749,766
その他支出	516,552
<b>支出合計</b>	<b>52,708,716</b>
地方税	13,304,819
地方交付税	6,334,359
国県補助金等	12,262,556
使用料・手数料	878,999
分担金・負担金・寄附金	10,222,719
保険料	3,312,847
事業収入	8,626,011
諸収入	1,065,296
地方債発行額	1,092,481
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	400,000
基金取崩額	182,556
その他収入	1,648,148
<b>収入合計</b>	<b>59,330,791</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>6,622,075</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,251,292
公共資産整備補助金等支出	894,711
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	176,165
地方三公社公共資産整備支出	40,851
第三セクター等公共資産整備支出	7,945
<b>支出合計</b>	<b>4,370,964</b>
国県補助金等	1,166,081
地方債発行額	1,920,768
長期借入金借入額	0
基金取崩額	64,747
その他収入	188,769
<b>収入合計</b>	<b>3,340,365</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>1,030,599</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	37,036
貸付金	503,800
基金積立額	808,472
定額運用基金への繰出支出	939
地方債償還額	8,082,219
長期借入金返済額	1,192
短期借入金減少額	400,000
収益事業純支出	27,878,275
その他支出	2
<b>支出合計</b>	<b>37,711,935</b>
国県補助金等	101,544
貸付金回収額	530,676
基金取崩額	73,148
地方債発行額	2,784,965
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	28,513,724
公共資産等売却収入	50,266
その他収入	119,461
<b>収入合計</b>	<b>32,173,784</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>5,538,151</b>

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	53,325
期首資金残高	7,097,374
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,150,699

貸借対照表  
(平成21年3月31日現在)

普通会計

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	29,154,864
生活インフラ・国土保全	44,498,935	(2) 長期未払金	
教育	45,626,708	物件の購入等	178,892
福祉	5,189,099	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	1,414,523	その他	0
産業振興	11,054,979	長期未払金計	178,892
消防	464,241	(3) 退職手当引当金	8,169,491
総務	14,249,335	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	122,497,820	固定負債合計	37,503,247
(2) 売却可能資産	447,671		
公共資産合計	122,945,491		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,933,307
投資及び出資金	1,168,364	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資損失引当金	0	(3) 未払金	65,749
投資及び出資金計	1,168,364	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	161,124	(5) 賞与引当金	382,214
(3) 基金等		流動負債合計	3,381,270
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	4,377,309	負債合計	40,884,517
土地開発基金	1,862,384		
その他定額運用基金	0		
退職手当組合積立金	3,418,048	<b>[純資産の部]</b>	
基金等計	9,657,741	1 公共資産等整備国県補助金等	18,133,114
(4) 長期延滞債権	471,628	2 公共資産等整備一般財源等	90,651,912
(5) 回収不能見込額	15,913	3 その他一般財源等	15,711,950
投資等合計	11,442,944	4 資産評価差額	2,775,036
3 流動資産		純資産合計	95,848,112
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,107,257		
減債基金	167,150		
歳計現金	858,298		
現金預金計	2,132,705		
(2) 未収金			
地方税	212,458		
その他	6,130		
回収不能見込額	7,099		
未収金計	211,489		
流動資産合計	2,344,194		
資 産 合 計	136,732,629	負債・純資産合計	136,732,629

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	4,810,661 千円
教育	2,003,195 千円
福祉	595,390 千円
環境衛生	239,240 千円
産業振興	10,185,065 千円
消防	12,430 千円
総務	1,368,818 千円
計	19,214,799 千円

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	4,594,237 千円
地方債	1,927,947 千円
一般財源等	12,692,615 千円
計	19,214,799 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	0 千円
債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
その他	290,000 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち18,324,088千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	66,727,381 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	32,088,171 千円	32,088,171 千円	
債務負担行為支出予定額	244,641 千円	244,641 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	27,476,178 千円		27,476,178 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,046,929 千円		2,046,929 千円
退職手当負担見込額	4,833,781 千円	4,833,781 千円	
第三セクター等債務負担見込額	37,681 千円	0 千円	37,681 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	40,104,682 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,108,097 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,343,945 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	35,652,640 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	26,622,699 千円		
5 有形固定資産のうち、土地は31,916,376千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は73,625,451千円です。			

# 行政コスト計算書

普通会計

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	5,434,429	17.8%	174,153	1,284,210	1,663,310	192,486	434,578	0	1,433,400	252,292	/	/	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	904,525	3.0%	29,711	219,047	296,377	35,008	76,671	0	238,886	8,824	/	/	0
	(3) 賞与引当金繰入額	382,214	1.2%	11,780	90,388	116,822	13,781	30,677	0	101,024	17,742	/	/	0
	小 計	6,721,168	22.0%	215,644	1,593,646	2,076,509	241,274	541,926	0	1,773,310	278,858	/	/	0
2	(1) 物件費	4,589,312	15.0%	224,436	1,954,557	715,362	577,660	299,095	8,439	800,875	8,887	/	/	1
	(2) 維持補修費	51,892	0.2%	21,837	21,931	3,135	0	643	0	4,346	0	/	/	1
	(3) 減価償却費	3,842,483	12.6%	1,192,349	1,064,889	280,151	106,842	755,175	94,207	348,870	8,887	/	/	1
	小 計	8,483,687	27.7%	1,438,622	3,041,377	998,648	684,502	1,054,913	102,646	1,154,091	8,887	/	/	1
3	(1) 社会保障給付	4,010,713	13.1%	/	33,347	3,973,151	4,215	/	/	/	/	/	/	0
	(2) 補助金等	5,750,801	18.8%	85,746	163,245	449,139	1,273,944	487,542	1,376,949	1,900,487	13,749	/	/	0
	(3) 他会計等への支出額	4,286,432	14.0%	1,797,000	0	2,002,678	349,871	57,000	79,883	0	/	/	/	0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	742,754	2.4%	90,372	630	5,504	2,435	631,618	0	12,195	/	/	/	0
	小 計	14,790,700	48.4%	1,973,118	197,222	6,430,472	1,630,465	1,176,160	1,456,832	1,912,682	13,749	/	/	0
4	(1) 支払利息	564,927	1.8%	/	/	/	/	/	/	/	/	564,927	/	0
	(2) 回収不能見込計上額	20,554	0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	20,554	/	0
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0
	小 計	585,481	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	564,927	20,554	0
経 常 行 政 コ ス ト a		30,581,036	/	3,627,384	4,832,245	9,505,629	2,556,241	2,772,999	1,559,478	4,840,083	301,494	564,927	20,554	1
( 構 成 比 率 )		/	/	11.9%	15.8%	31.1%	8.4%	9.1%	5.1%	15.8%	1.0%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	911,738	/	46,499	53,746	460,655	172,949	6,786	0	36,862	0	0	/	0	134,241
2	分担金・負担金・寄附金	c	513,466	/	/	9,500	463,206	14,052	3,350	0	6,889	0	0	/	0	16,469
経 常 収 益 合 計		d	1,425,204	/	46,499	63,246	923,861	187,001	10,136	0	43,751	0	0	/	0	150,710
( b + c )		d / a	4.66%	/	1.3%	1.3%	9.7%	7.3%	0.4%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
		0	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
(差引)純経常行政コスト		a	29,155,832	/	3,580,885	4,768,999	8,581,768	2,369,240	2,762,863	1,559,478	4,796,332	301,494	564,927	20,554	1	150,710

純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日

普通会計

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	95,824,336	18,567,404	91,004,998	15,140,876	1,392,810
純経常行政コスト	29,155,832			29,155,832	
一般財源					
地方税	13,326,353			13,326,353	
地方交付税	6,334,359			6,334,359	
その他行政コスト充当財源	2,740,921			2,740,921	
補助金等受入	5,346,516	422,548		4,923,968	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	49,233			49,233	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			643,300	643,300	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			1,235,922	1,235,922	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			951,347	951,347	
減価償却による財源増		856,838	3,208,853	4,065,691	
地方債償還等に伴う財源振替			1,927,892	1,927,892	
資産評価替えによる変動額	1,382,226				1,382,226
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	95,848,112	18,133,114	90,651,912	15,711,950	2,775,036

# 資金収支計算書

自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日

普通会計

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,693,833
物件費	4,589,312
社会保障給付	4,010,713
補助金等	5,673,192
支払利息	564,927
他会計等への事務費等充当財源繰出支	2,244,595
その他支出	51,892
支出合計	23,828,464
地方税	13,304,819
地方交付税	6,334,359
国県補助金等	4,736,117
使用料・手数料	806,776
分担金・負担金・寄附金	503,580
諸収入	934,068
地方債発行額	1,092,481
基金取崩額	328,458
その他収入	1,739,787
収入合計	29,780,445
経常的収支額	5,951,981
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,729,805
公共資産整備補助金等支出	742,754
他会計等への建設費充当財源繰出支	1,259,670
支出合計	3,732,229
国県補助金等	592,258
地方債発行額	980,100
基金取崩額	64,747
その他収入	27,810
収入合計	1,664,915
公共資産整備収支額	2,067,314
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	503,800
基金積立額	576,130
定額運用基金への繰出支	939
他会計等への公債費充当財源繰出支	947,976
地方債償還額	2,868,083
長期未払金支払支	0
支出合計	4,896,928
国県補助金等	18,141
貸付金回収額	530,676
基金取崩額	0
地方債発行額	88,200
公共資産等売却収入	49,233
その他収入	148,921
収入合計	835,171
投資・財務的収支額	4,061,757
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	177,090
期首歳計現金残高	1,035,388
期末歳計現金残高	858,298

## 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成20年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

## 2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	32,280,531 千円
地方債発行額	2,160,781
財政調整基金等取崩額	188,484
支出総額	32,457,621
地方債元利償還額	3,429,578
財政調整基金等積立額	310,008
基礎的財政収支	1,213,231 千円